



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東日本大震災をめぐる中国の新聞報道についての考察 : グローバル時代における国際報道の可能性の視点から
Author(s)	雷, 紫雯
Citation	国際広報メディア・観光学ジャーナル, 16, 105-124
Issue Date	2013-03-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52638
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	departmental bulletin paper
File Information	JIMCTS16_06.pdf



東日本大震災をめぐる中国の 新聞報道についての考察

—グローバル時代における国際報道の可能性の視点から—

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士課程

雷 紫雯

Chinese Media and the Great East Japan Earthquake: The Potential of International News Reporting in the Face of Globalization

LEI Ziwen

abstract

This paper examines Chinese media reports regarding the Great East Japan Earthquake, and discusses the potential of the Chinese media's international news reporting in the context of globalization. Within China, international news reporting has been dominated by state media such as the Xinhua News Agency and The People's Daily. The content of such reporting is controlled by the Chinese government according to Chinese foreign policy, and the volume of information is small. However, with the benefits of globalization, commercial media has begun to participate in international news reporting, thus potentially changing this situation.

By focusing on two popular newspapers in China — the Global Times and the Southern Metropolis Daily — and analyzing the content and tone of their reports regarding the Great East Japan Earthquake, this paper argues that with different reporting ideals and viewpoints, reflecting differences in newspaper ownership, these newspapers tend to display distinct characteristics in international news content. Moreover, as those media outlets try to find their own original content to report, one can see an increasing potential for improvement in China's international news reports.

1 はじめに

二十一世紀に入った今、グローバル化による「ヒト、モノ、カネの自由な移動」(北村2003:245)で、世界が一つになりつつある。Cochrane & Pain (2000=2002) はそれを「社会的諸関係の拡張」と概括した。すなわち、「社会における文化・経済・政治の過程が国民国家の境界線を越えて拡張し続けており、ある場所で起こったことや決定が他に重大な影響を及ぼしているとされる」(p.19)。

グローバル化がもたらした影響は中国の国際報道にも及んでいる。それはまず、中国における国際報道の規制緩和に前提を与えた。中国では、国際報道¹は従来厳しく管理されてきた。新華通信社、中央電視台(CCTV)、中央人民ラジオ放送局、人民日報などの中央主要報道機関は、海外での支局の開設や特派員の派遣により、国際報道活動を行っているが、ほかのメディアは国際ニュースに直接アクセスする権限が制限されている。西(2012)は1949年の中華人民共和国建国以来の国際報道に関する政策を分析したところ、新華通信社は「中国におけるすべてのメディア、特に地方メディアの国際報道の重要な情報源である」(p.128)とし、新華社による国内での国際情報の統一発信を指摘した。このほかに、外国通信社の配信も新華社が統一的に管理しており、これは中国のほかのメディアが自由に外国通信社のニュースを購入できないことを意味する。

ところが、21世紀に入ってグローバル時代に入ると、統一発信の改革が迫られるようになった。情報通信技術の発達、特にインターネット利用の普及により、従来の国家から大衆へという情報の一方的な流れが打破された。つまり、人々は多様なコミュニケーション手段を通じて、国内外の事情を知ることができるようになった。また、情報が自由に流通することで、世界の様々な出来事や社会問題がグローバルな話題や問題へと変化していくことが多いため、国際報道に対する規制はもはや従前のような形ではできなくなった。この意味では、グローバル化が中国における国際報道の規制緩和に前提を与えたといえよう。

次に、グローバル化の影響で、中国における市場化したメディア²は国際報道への進出により市場競争力を高めようとしている。2001年、世界貿易機関(WTO)への加盟を機に、中国は一気にグローバル経済システムに組み込まれた。国内市場の全面開放により、中国のメディア産業は激しい競争に直面したと莫(2007)は指摘している。「管理システム、運営経験、資金など多くの面で優位を占める海外メディアに対して、中国のメディアは危機感を抱き始め、コンテンツの向上を当面の問題としている。この問題を解決するために、国際報道が一つの切り口となると見なされている」(p.273)。つまり、国際的な経済、文化交流が頻繁に行われることで、国内の大衆の海外情報に対するニーズが次第に高まってきたのである。また、様々な規制がかけられ

▶1 童(2007:35)によると、国際報道には基本的に2つの側面が考えられる。一つは、海外のニュースを国内に向けて伝えるもので、もう一つは、国内のニュースないし世界のニュースを海外に送り出すものである。本研究で扱う「国際報道」は前者に当てはまり、いわゆる外国の情報を中国国内に伝えることを意味する。

▶2 中国では純粋な市場化したメディアはないため、本論文で論じた市場化したメディアは、共産党の指導の下で政治的機能をはたす一方、独立採算制を導入することによって自主経営を行うメディアのことを指す。

た国内のニュース報道より、国際報道に対する制限の方が相対的に少ない。そこで、国内の読者のニーズの高まりに応え、激化した市場競争を勝ち抜くために、多くの市場化したメディアが積極的に国際報道の改革を図ったのである。

グローバル化のもたらしたこれらの変化を背景に、中国の国際報道の改善を検討することが可能になった。国際報道に対する規制は、多様な報道のバージョンによって生じる混乱や、報道の重点の違いで起きる外部からの憶測とデマを避けることができる（郎2003：236）が、報道の真実性と客観性が問われる。例えば、1960～70年代、国家の階級闘争の方針に従い、事実を偽造・一方的な事実を強調するような国際ニュースが現れたことで、大衆が誤った国際情勢を認識してしまう結果に至った（王1983）。2001年にアメリカ同時多発テロ事件が発生した当時、中国の宣伝部は直ちに全国の報道機関に「四つのノー」の報道禁止要求を指示し、事件に対する中国の外交政策に協力するよう、国際報道の中では態度の表明を控えることを指示した（郎2003：80）。このように、政治的安定、社会的安定の維持を目的とする国際報道は、国家利益と外交政策に有利な情報を選択的に国内の受け手に伝えることが多い。つまり、中央主要報道機関の国際報道はイデオロギー面においてコントロールされているほか、情報量も少ないのである。一方で、実力のある市場化したメディアがグローバル化による国際報道の規制緩和を背景に、海外で大きな出来事が起きた際に、記者を現地に派遣し取材することができるようになった³。これは国家主導の国際報道体制を打破したことを意味する。市場競争の中で成長してきたメディアは読者を獲得するために、独自の海外取材により、国際ニュースの内容を充実させようとしている。そこから中国における国際報道の改善が期待できるだろう。

以上の背景を踏まえ、本論文の目的は、独自の国際ニュース取材によって、市場化したメディアの国際報道は如何に変容したのかを考察することで、グローバル時代における中国の国際報道の改善の可能性を検証することである。そこで、本論文はまず、市場化したメディアの国際報道の現状と、中国の国際報道の問題点・改善方向を検討する。次に、市場競争の中で成長してきた中国の代表的な大衆紙⁴二紙の国際報道を取り上げ、実証的なアプローチによって、本論文の目的を達成したい。

▶3 例えば、2000年のアテネオリンピックの時、『武漢晩報』などの国内地方紙が記者を現地に派遣し、現場からの報道を国内の読者に届けた。また2010年のハイチ地震の時、『南方都市報』の記者が速やかに被災地に入り、独自報道を行ったなどの例が挙げられる。

▶4 ニュース伝達などの機能を持つ市場化した新聞紙のこと。

2 先行研究

2.1 市場化したメディアにおける国際報道の現状

市場化したメディアの国際報道に関する研究は、主に市場化した地方メディア（特に都市報）を対象に議論されている。市場化したメディアの国際報道の現状において、国際ニュース配信は新華社による一社独占で、ほかのメディアに国際報道の同一化の弊害をもたらしたという問題点は、いくつか

の研究で指摘されていた。楊(2011)は「新華社は一日に約三百本の国際ニュースを配信しているが、それを千三百を越える地方メディアに配信しなければならないため、地方メディア同士の国際報道がしばしばぶつかり合う」(p.13)と、国際ニュースにおける原稿不足の現状を指摘した。陳・郝(2009)によれば、中国の国際化に従い、国際報道は都市報にとってますます重要になってきた。都市報は国際ニュースを掲載する紙面を増やしたり、レイアウトと見出しのデザインを工夫したりすることで読者の獲得を図っていた。ところが、新華社が配信した原稿は限られているため、報道の内容と角度には限界が生じる。そこで、一部の都市報は事実確認のないニュースや、情報源の曖昧な翻訳文を勝手に掲載し、国際ニュースの内容を充実させようとする一方で、報道の真実性が犠牲になってしまう。また、都市報は娯楽や暴力、新奇性のあるニュースを報道しがちで、国際報道の品質が劣化しつつあるとした。同じく劉(2009)も北京、上海、広州、南京の新聞を調査し、地方メディアの国際報道は「娯楽化、低俗化、同一化」の現象が存在していることを明らかにした。

情報源として新華社の配信しか使用できないことを前提に、地方メディアが国際ニュースの「特色」を作り出す方法を楊(2011)は以下のようにまとめている。第一に、自社のデスクや社外の人員により外国のニュースを翻訳することである。この方法は国際ニュースを自由に選択できるメリットはあるが、翻訳者がプロではないため、専門用語などの誤訳がしばしば見られる。第二に、ある国際ニュースに対し専門家のコメントを取材することである。これは地方メディアが国際報道を行う際に最も使われている方法だという。そして第三に、海外駐在の人に記事の執筆を依頼する、いわゆる「特約記者」の活用である。しかし、特約記者の書いた原稿は執筆者個人の知識と経験に左右されがちであるため、報道のクオリティが問題である。以上の三つの方法を通じて、国際ニュースはある程度充実可能である。しかし、自社取材がない限り、読者のニーズに真に応えうような国際報道はできないであろう。目下のところ、地方メディアにおける海外の現地取材体制はまだ未熟⁵であるが、それをきっかけに国際報道の内容が改善されていくことが期待できる。

市場化したメディアにおける海外取材の意義を検討した上で、それが国際報道の内容に如何なる変容をもたらしたのかを論じた研究を見てみよう。『華商報』の記者王曉芳は2003年にイラク戦争が起きた際に、『華商報』が特別に二人の記者を戦地に派遣し、取材した経験を紹介した。同紙は「中国政府のこの戦争に対する態度を遵守しながら、新華社や中央電視台などの中央報道機関の権威的な報道の立場に沿う」(p.21)一方、国際ニュースとローカルとの接点を探りながら報道活動を行った(王2003)。麦(2011)は論文で南方報業グループのハイチ地震の報道を例に、中央主要報道機関の国際報道よりも、市場化したメディアはプロフェッショナルな報道理念と柔軟な取材体制で国際報道を行っている指摘した。海外取材により、市場化したメディアの国際報道は確かに変容したことが上述の先行研究から窺い知れる。しかし、それに関する議論は主観的な感想に留まり、更に実証的分析を行い、検証する必要と意義が十分あると考えられる。

▶5 楊(2010)は海外で大きな出来事が起きた際の、地方メディアによる記者の現地取材の方法も紹介している。だが、海外派遣記者の現地の状況に対する認識不足などが原因で、正確な報道が妨げられる場合もあるとした。

2.2 中国の国際報道の内容における問題点と改善方向

中国の国際報道は従来国家利益と外交政策に奉仕してきた。西（2012）による研究では、中華人民共和国建国以来の国際報道に関する管理政策の比較分析によって、たとえ社会背景と情報コミュニケーション環境が大きく変容したとしても、国際報道が政府の外交政策に奉仕する姿勢は変わっていないと指摘した。新華日報社の副編集長楊歩才ら（2006）は、国際報道は「国家利益が第一」という根本的な原則を貫くべきだとした。彼は「責任のあるメディア、例えば新聞の場合は情報の取捨選択からレイアウトのデザイン、見出しの制作まで、すべて国家利益を基に考えるべきである。中国の視点、中国の立場と中国の主張を伝えなくてはいけない」（p.5）とした。また、清華大学の李希光教授をはじめとする多くの政府系学者も同じ持論を持っている。李・郭（2011）はリビア戦争に対する中国メディアの報道を事例に、中国のメディアはもっと国家の立場に立ちながら報道議題を設定すべきだと論じた。このように、国際報道はイデオロギー面において党と政府との一致性を保つべきだという主張は、グローバル時代の現在においても依然として大勢を占めている。

その一方で、中国の対外開放と国際化の進行に従い、従来の報道に疑問を投げかける研究者もいる。劉（2006）は「国家主権、国家イメージ、国家安全、国家経済利益、国家文化伝統」（p.165）を国益として、この国益を守る行為を「国家主義価値観」と解釈している。彼によれば、市場経済システムの完備とグローバル化の進展によって、国家主義価値観は中国ではすでに合法性と説得力を失い、各方面からの反論を受けつつあり、国家の枠を超えたグローバルな視点が国際報道に必要だと指摘した。

国際報道と国益との関係に関する議論は中国に限らない。藤田（2007）は国際報道に関わるジャーナリズムにとって、報道と国益の問題が重要な課題だとしている。「複雑な国際関係の報道に当たっては、ジャーナリストもメディアも、しばしば国益を意識せざるを得ない場面に直面する」（p.56）。だが、たとえメディアが所属している国や地域社会の声を代弁して報道活動を行うことは避けられないとしても、自国との絡みにアクセントを置きすぎたり、一定の見方だけを提供するような国際報道に固執しすぎると、全体のコンテキストが見えにくくなる恐れもある（武市2003：6）。藤田（2007：61）は自国中心主義的な報道を克服するために、国際報道には「多角的な論調」と「複眼的な視野」を持ち込まなければならないと認識している。そうでなければ、自国の人だけに理解できる価値基準や、国益に固執する姿勢を持つ国際報道は国際社会において信頼されないし、ニュースとして海外へ送り出しても、反発が無視されるかくらいのことしか期待できないという弊害が出てくるからである（藤田1997：129）。

武市（2003：34）はジャーナリストが全地球的な「普遍的な価値」を追い求めていくことを、グローバル社会におけるメディアの役割の一つとして挙げた。李（2003）はそれを「生命の尊重、ヒューマニズム、地球環境の保存など」（p.153）と説明した。彼は国家や民族を越えて人類が運命共同体とし

て考えるべき問題をメディアが伝えるべきだとしている。また、この普遍的価値観を「共同価値観」とし、中国の国際報道に取り入れるべきだと議論する黎（2008）の論もある。

このように、中国における国家主導の国際報道は国益と外交政策に奉仕しているが、グローバル時代において、その内容を改める必要があると、以上の先行研究から読み取れる。グローバル時代における国際報道の理想的なスタイルは明確に定義することは難しいが、多様な情報提供やグローバルな視野、普遍的価値の尊重などの議論は中国の国際報道にも改善の方向を示唆するものと言えるだろう。国家主導の国際報道体制を打破した市場化したメディアは如何なる国際報道の可能性を示せるのか、以下本論文では実証的なアプローチを通じて考察したい。

3 研究対象と研究方法

3.1 研究対象

本論文は東日本大震災をめぐる中国の新聞報道に焦点を当てる。2011年3月11日、日本の東北地方太平洋沖でマグニチュード9.0を記録する大規模地震が発生した。中国のメディアはこの未曾有の災害に高い関心を持ち、約200人もの記者を日本に派遣した⁶。その中で、新華通信社やCCTVなど中央の主要報道機関だけでなく、地方の都市報などの市場化したメディアも被災地に記者を派遣した。

災害に関する報道は国家間の政治と外交関係に左右されにくいため、メディアに客観的な国際報道を行う前提を与えた。また、国益との関わりも相対的に薄いため、政府からの規制を避けて、国際報道の現状を打開しやすい側面があったと考えられる。そこで、東日本大震災をめぐる報道を事例研究の対象として取り上げることとする。

国際報道をより全面的に考察するために、本論文は国際報道の現場で積極的な報道活動を展開する二つの新聞——『環球時報』と『南方都市報』——の報道を研究対象とした。なぜなら、市場化したメディアはそれぞれ異なる報道理念と立場で読者を獲得しているため、それが国際報道にも反映されると考えられるからである。

『環球時報』の平均発行部数は180万部⁷である。同紙は1993年1月に、人民日報の国際ニュース報道の延長と補足の位置づけで、人民日報の編集委員会により創刊された大衆紙である。国際ニュースが中央主要報道機関に独占される中、環球時報は人民日報の海外取材網を活かし、海外ニュースに関する独自の情報や視点を大衆に提供しているため、国内で人気を呼んでいる。「国際的な重大事件が発生するたびに、環球時報の発行部数が大幅に増加する」⁸という点に、環球時報の国際ニュース報道での影響力の大きさが窺われる。報道方針について、現在編集長を務める胡錫進は「環球時報は愛国主義

▶6 「中国メディア、相次いで被災地入り」人民日報日本語ニュースサイト3月15日<http://j.people.com.cn/94475/7320753.html> 2011年7月2日閲覧

▶7 環球時報ポータルサイト<http://bjbz24.wanye68.com/> 2011年10月31日閲覧

▶8 人民網「重大国際事件『環球時報』発行状況」<http://world.people.com.cn/GB/8212/68468/68471/4635415.html> 2011年10月31日閲覧

►9 騰訊網「展江：『環球時報』中文版非常不客觀」<http://news.qq.com/a/20100729/001443.html> 2011年11月7日閲覧

►10 南方都市報購読センター <http://g2.oeeee.com/index.php?m=Eindex&a=index> 2011年10月31日閲覧

の新聞である」(徐2011)と、同紙の立場を明らかにした。見出しの付け方、編集方法がセンセーショナルなどの特徴で人気を集めた一方、「他人の文章や発言の本来の意味を無視または歪曲して、一部だけを引用するようなやり方で強いナショナリズムを露わにした」と、同紙を強く批判する学者もいる⁹。

一方、『南方都市報』は1997年1月に創刊された、広東省の大手メディアグループ・南方報業グループ傘下の大衆紙で、2010年現在の発行部数は184.5万部¹⁰である。同紙は改革の先進地・広東省の気風を色濃く反映しているため、常に社会的に敏感な問題に触れる報道を行い、その大胆な報道スタイルと記者チームのプロフェッショナルな精神が注目を浴びている。同紙の報道理念について、創刊者の程益中は「この新聞の核心的価値観はニュースを客観的に報道すべきこと」で、またこの価値観は「ヒューマニズムと社会配慮を強く求めている」(陳・銭2008:121)とした。「地域にこだわらず、全局的な視野を持つ」(南2010)ことを企業理念とした南方都市報をはじめとする南方報業グループは、地方メディアグループでありながら、国際報道において積極的な行動を見せた。例えば、2010年ハイチ地震の時、南方報業グループは独自に被災地へ赴き、かつ現場入りに成功した唯一の地方メディアである(南2010)。また、東日本大震災の際、南方報業グループはこれまで最大の18名ほどの記者を被災地に派遣し、取材報道活動を行った。

市場化したメディアの実力と、近年来、国際報道へ進出する実際の動きを比較考量した結果、本論文では上述の二紙を研究対象に選んだ。

3.2 研究方法

本論文は2011年3月12日～4月11日までの震災発生後の一ヶ月を研究対象期間とする。研究方法については、量的データに基づく内容分析と社説・評論文の論調分析という、「量」と「質」の二つのアプローチから分析を行う。

内容分析において、まずは『環球時報』と『南方都市報』のデジタル版(ネットで閲覧可能)から、「記事中に『日本』・『震災』・『原発』という単語が一つでも入っているかどうか」を基準に、一ヶ月間の日本震災関連記事を抽出した。次に、時間の推移による報道量の変化、報道を書く特派員の構成、どんな情報をもとに記事を書いたのか、報道の重点と立場をどこにおいたのかなどを把握するために、本論文では、日本の震災関連記事を報道量、発信者クレジット、情報源、報道カテゴリーと報道主題という四つの項目に分けて、両紙の報道をコーディングした。さらに、コーディングで得られた図表を分析することを通じて、対比的に両紙の国際報道を考察した。

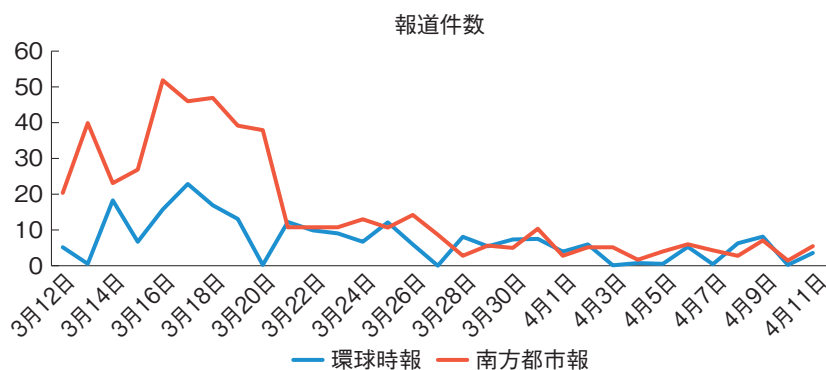
論調分析は、両紙の一ヶ月間の社説や論説文を取り出した後、テキストの内容を精読したうえで、両紙が展開した論調を分析する方法である。

4 分析結果と考察

4.1 震災報道に関する内容分析

4.1.1. 報道量

■ 図1

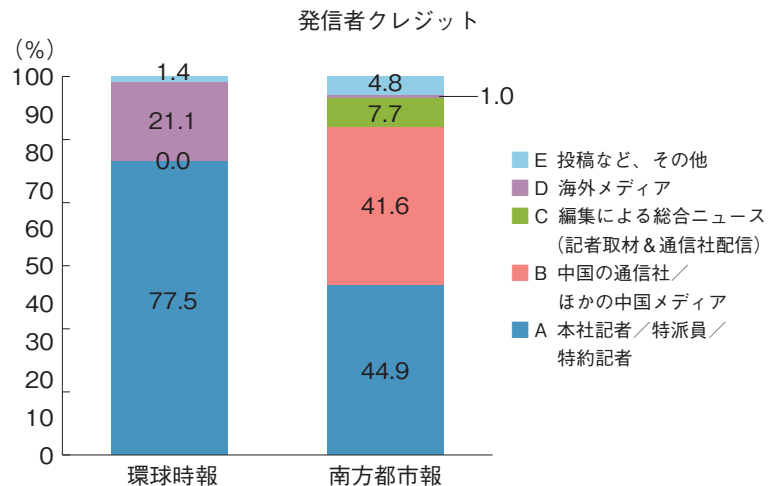


3・11東日本大震災が起きて一ヶ月の間、環球時報も南方都市報も震災に関して大々的に報道した。環球時報の報道件数は218件（一ヶ月間での全報道量の24%を占める）で、南方都市報は483件（同15%）である。件数から見れば、南方都市報が環球時報より圧倒的に量が多いが、それは両紙のページ数の多少や休刊日の有無が原因にあると考えられる。

時間の推移と報道量については、図1で示したように、両紙とも地震発生直後の一週間が報道のピーク時期である。具体的にみると、福島原発1号機で水素爆発が起こった3月12日、4号機が爆発し2号機で爆発音が確認された3月15日、原発付近で初めて放射線が検出された3月16日、自衛隊による放水が行われた3月17日の翌日は、原発報道の高まりが顕著だといえる。両紙とも3月20日まで高い報道量を維持した（3月20日は環球時報は休刊日のため、報道件数がゼロであった）。震災後の二週目から、報道の勢いが下落する傾向が見られ、4月に入ってから、両紙とも報道量の少ない状態が続いた。

4.1.2. 発信者クレジット

■ 図2



中国の新聞は通常、記事の見出しの後にどの記者が書いたのか、あるいはどの通信社からの転載なのかを表示しているため、それを発信者クレジットとしてカウントする。今回の震災報道において、環球時報は本社の記者（海外特派員／特約記者／本社記者）の書いた記事が全記事の77.5%を占め、圧倒的に多い。そのほか、海外メディアの報道を翻訳して掲載した記事が21.1%ある。一方、南方都市報の発信者クレジットの割合をみると、本社記者あるいは特派員の取材が44.9%となり、中国の通信社またはほかの中国メディアの原稿を転載して報道した41.6%よりやや上回ったことがわかった。

(1) 環球時報の発信者クレジット

環球時報の記事の筆者は「海外特派員」、「特約記者」と「本社記者」の三種類がある。環球時報が自社の海外特派員と称している記者のほとんどは実は人民日報の特派員である。公式発表では、同紙は人民日報の海外特派員網を活かして、「75ヶ国に駐在する350人以上の特派員や特約記者からの配信を掲載している」（童2007：128）。東日本大震災が発生した直後、環球時報は東京に（人民日報）2人の特派員がいるにもかかわらず、さらに4人の記者を被災地に派遣した¹¹。検証した結果、一ヶ月間の218件の記事のうち、人民日報の特派員（崔寅）が書いた記事が3件で、特別に日本の被災地に派遣した李剣、鄭剛、張思楊3人¹²が書いたものは、合わせてわずか11件に過ぎない。つまり、残った155件（社説・評論文を除いた）はすべて環球時報の特約記者が書いた記事であった。

それらの特約記者はそもそも「記者」ではなく、新聞社に誘われ、特別な条件で記事を書くかわりに、報酬をもらうこととなっている。これらの人はだいたい長期的に海外に住んでいて、現地の生活や文化について一定の知識

▶11 「中国メディア、相次いで被災地入り」人民網日本語ニュースサイト3月15日

▶12 報道では4人の記者を派遣したと書かれていたが、発信者クレジットを調べたところ、3人しかいない。

を持ち、海外華文メディア¹³の記者や華僑、留学生が担当することが多い。しかし、ステレオタイプ化した国際報道を回避するためには、海外特派員として、ベテラン記者の豊富な取材力と判断力が必要である。特約記者はいかに外国で優れた経験を持っているとしても、どの程度の取材力を持っているかには疑問がある。特約記者の取材力についての検証は、次の情報源分析のところで説明する。

(2) 南方都市報の発信者クレジット

東日本大震災が発生した後、南方報業グループは合わせて18人の記者を日本に派遣した。3月12日から17日までの6日間に、それらの記者が津波被害の深刻な宮城県の仙台市、気仙沼市、南三陸町と岩手県の大船渡市、陸前高田市、そして東京都と千葉県で被災地の被害状況や、被災地にいる中国人たちを取材していた。しかし、3月18日から、新聞に掲載した被災地の現場に関するニュースはすべて新華社や中国新聞社の記事の転載に変わり、自らの取材による情報がなくなった。南方都市報の記者である左（2011）は、宮城県で取材をしていた時に、香港の二名の記者と同行していた。福島第一原子力発電所の1号機と3号機で相次いで水素爆発が起きた後、香港の記者たちは本社からの指示に従い、迅速に被災地から撤退した。その翌日、自分も慌てて被災地から撤退したと、日本震災の取材経験を紹介する文章の中で記述している。このことから、記者たちが原発事故の影響で被災地から撤退したと判断できる。3月18日前後、東北地方にいた記者たちは日本から撤退したが、東京にいる記者が引き続き情報を発信している。

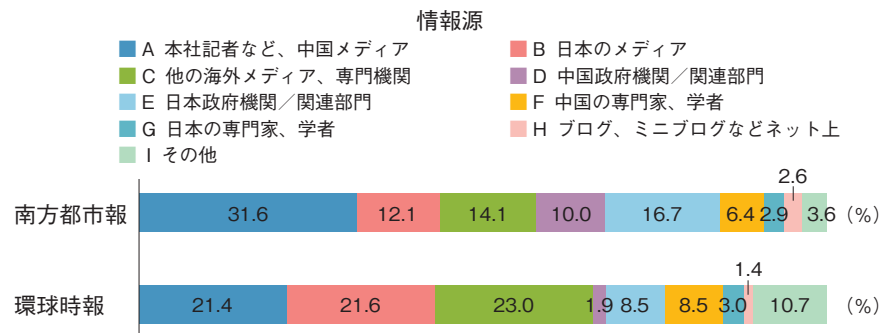
日本からの情報発信は南方都市報の44.9%の本社発信記事の一部である。地方紙である南方都市報は地震や原発事故が地元の広東省や広東省に近い香港などに与える影響をも非常に重視し、国内にいる記者も地元の現場に足を運んで、取材していた。

また、福島原発に関連する報道はだいたい新華社配信、または新華社、人民網などの情報を編集して、「総合」ニュースとして報道したものが多い。これは今回の震災では、原発事故という未曾有の事態に遭遇し、記者たちの専門的知識の欠如や、原発の被災地域にアクセスすることが難しかったことが原因だと考えられる。

▶13 海外で発行される中国語メディアのこと

4.1.3. 情報源

■ 図3



本研究では、記者がどこからの情報をもとに記事を書いたか、いわゆる記事の「～によると～」の部分の情報源として扱うことにした。

(1) 環球時報の情報源

図3の情報源のデータによると、日本のメディアとほかの海外メディアの引用がそれぞれ21.6%と23%で、合計44%の割合は本社記者取材（21.4%）の倍になり、環球時報の独自取材の割合の少なさを示した。実際の報道を調べたところ、日本震災報道に参加した在日特約記者は合計15人で、そのほか、韓国、イギリスの特約記者がそれぞれ5人、アメリカ駐在の特約記者が4人など、合計12カ国と地域の特約記者39人が今回の震災報道に参加した。218件の記事のうち、異なる国にいる複数の記者の署名が記された原稿が74件である。異なった国や地域を越えて特約記者がどのように「記事を書いている」のかについて、今回の震災報道で、日本で特約記者を担当していたA氏に話を伺った¹⁴。A氏の話では、特約記者の独自取材が少ないことは事実で、主な仕事は所在国のメディアの報道を翻訳して、北京の本社に送ることであるという。例えば、日本にいる場合、読売新聞や朝日新聞、産経新聞が震災をどのように報道したのかを中国語に翻訳して、本社に送り出す。本社にいるデスクは日本やアメリカ、イギリスなどの国から送られた読売新聞やワシントンポスト、ファイナンシャルタイムズなどの報道の翻訳の一部を拾い、一つの記事にまとめることが仕事である。

このように、環球時報の情報の一部は出来事に直接関わる「情報源」から得たものではなく、すでに取材、情報の取捨選択、編集、翻訳などのプロセスを経た他人の記事から取り出されたものである。記事の内容は如何に客観的だといっても、記事を書く人のステレオタイプ、記事を載せる報道機関の価値観が記事の内容面に反映しないとは言えない。環球時報はさらにそれらの記事を「情報源」として、そこから情報を選択的に取り出すとしたら、最終的に読者に届けられる報道の客観性が高いとはいえないだろう。国際報道を改善するには、海外での現場取材を通して、記者自身のステレオタイプを修正し、客観的な情報を伝えることが基礎である（伊藤1984）。この意

▶14 東京在住の中国人で、東京にあるB大学で2年間の留学経験がある。本インタビューは2011年10月に電話で行われたものである。

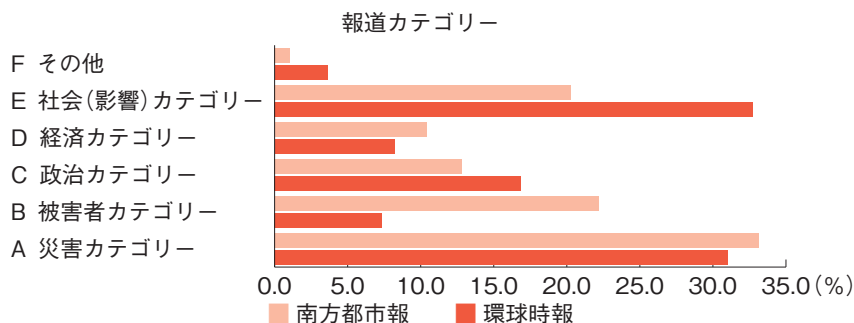
味では、環球時報は国際報道の取材・記事作成プロセスをさらに改善する余地があるだろう。

(2) 南方都市報の情報源

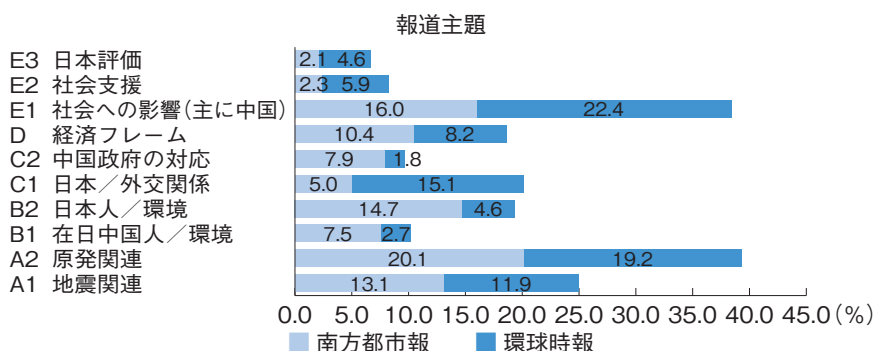
南方都市報は本社記者の独自取材・中国メディアの報道によって書いた記事が31.6%で、情報源の中で一番多い。これは図2の発信者クレジットでの自社取材の割合とも符合する形となっている。自社取材の内訳は日本での取材のほか、中国国内で、原発事故が地元広東省ないし中国の原発問題に与える影響に関する取材が多い。例えば、震災直後の3月12日、同紙は広州と日本との間の航空便の欠航や、日本に滞在している広東省・香港の観光客の安否確認について取材した。また、原発事故の深刻化しつつある中で、放射線漏れが地元の経済、生活に与える影響を詳しく解説した。特に広東省に大亜湾原子力発電所があるため、地元の市民も原発問題に敏感な感情を持っていることもあり、南方都市報は「大亜湾原子力発電所は日本の地震の衝撃を受けていない」(3月13日)、「広東省原子力発電所付近には断層はない」(3月17日)など、地元原子力発電所の安全性をアピールする記事を掲載した。南方都市報が国際報道の現場取材を重視し、より多面的な視点によって国際報道の客観性を高める傾向を見せた点は注目される。

4.1.4. 報道カテゴリーと報道主題

■ 図4



■ 図5



メディアが報道する際にどんな議題に注目をしたかを考察するために、本研究は、「災害」（日本の地震や津波、原発事故などの災害に関連する情報や被害状況など）、「被害者」（在日中国人や日本人への影響）、「政治」（震災や原発事故で日本国内外の政治や外交上への影響及び中国政府の対応）、「経済」（震災・原発事故が日本経済、中国経済及び世界経済に与えた影響）、「社会（影響）」（地震、原発が中国社会、他国及び世界に与える影響；日本応援、募金や寄付などの社会支援；日本評価）という五つのカテゴリーを設定した。そして、各カテゴリーの下位に関連する報道主題（図5）を分けた。

（1）災害カテゴリー

図4で示したように、災害カテゴリーの占めた割合は南方都市報が33.2%、環球時報が31.1%で、両紙とも多く使われたことから、中国のメディアが日本の被災状況に大きな関心を持っていることが分かった。また、災害カテゴリーが南方都市報の記事の中で一番多く使われたカテゴリーであることから、同紙が災害情報の伝達を重視していることが看取される。災害カテゴリーの内訳（図5の報道主題）をみると、地震・津波の被害報道より、両紙とも原発事故関連のニュースを重視していることも分かった。

（2）被害者カテゴリー

被害者カテゴリーについては、南方都市報の22.2%の報道量が環球時報の7.3%より大きく上回った。被害者カテゴリーを多く用いたのは、「ヒューマニズム」という南方都市報の報道理念を反映したものと見られよう。例えば、当紙は広州市に在住している75歳の老人が仙台に住んでいるペンフレンドの佐藤喜子氏を探すことに関して、3月17日から四日間に渡って連載記事を掲載し、情報提供を呼びかけた。また災害の進行に従い、同紙は続々と、「中国人女性が被災地で親族探し」（3月15日）、「順徳旅行団 面識がなくても無事に帰れることを歓迎」（3月16日）、「余震の中 二人の赤ちゃんが誕生」（3月17日）など「人」に焦点を当てる報道を行った。

（3）政治カテゴリー

環球時報が政治カテゴリーを使った割合は16.9%で、南方都市報の12.9%よりやや多いことが、図4から分かった。図5の報道主題をみると、環球時報では「日本・外交関係」の主題に関する報道が全体の15.1%を占め、南方都市報の5%に比べ3倍になったことは、同紙が日本政治及び日本と他国の外交関係に関する議題に重点を置いて報道していることを示している。具体的に見てみると、日本国内政治については、震災直後の3月12日には、日本で大きな震災が起きたにもかかわらず、「日本総理大臣『違法献金』を認める」（3月12日）、「中国漁政船尖閣諸島に接近 日本不満」（3月12日）など、日本に反発するような報道を続けている。震災報道の展開に従い、報道の重点は震災と原発事故が日本の外交関係に与える影響に焦点が移ったが、震災報道の急減が見られた3月末から4月に入って、日韓間の竹島問題をめぐって、「韓国が日本の『恩を仇で返す』に不満」（3月30日）との報道を掲載したり、「日本『混乱』 外交青書発表」（4月2日）との報道を掲載するなど、日本批判をにじませる報道が再び目についた。このような報道は国内の愛国感情を煽る一方、同紙の「愛国主義」の立場もアピールする効果をもたらす。

(4) 社会（影響）カテゴリー

南方都市報の社会カテゴリーの使用量20.3%に対し、環球時報が社会カテゴリーを使った記事は全体の32.9%を占め、同紙で最も多く使われたカテゴリーである。図5に示されたように、社会カテゴリーの話題は「社会への影響」、「日本に対する支援」と「日本への評価」の三つに分けられた。社会影響に関する報道は社説・評論文が主に扱う話題であるため、論調分析のところでまた詳しく説明する。

日本評価について。震災後初期、両紙とも日本人の冷静さ、秩序正しさを賞賛する声が目立った。環球時報は「日本人の冷静さに世界が感心」ととの見出しで、被災地で日本人がパニックにならない冷静さや列に並んで買い物している様子に非常に驚いたことを書いた。南方都市報も記事で混乱しない日本人の秩序性を評価した。3月の下旬ぐらいから、日本の復興について語られるようになった。環球時報は今回の危機が「国家（日本）のモデルチェンジの機会になる」と復興に期待する様子が見られる。一方、南方都市報は「今回の日本の地震は影響が重大だが、それは短期的事件と見られ、日本経済の復興を妨げない」が、われわれは「日本がいかに今回の災害から元気を取り戻すかを慎重に分析、思考すべきだ」と指摘していた。

社会支援について、日本の被災に対する中国の援助も今回の報道重点となっている。従来対日批判を展開することの多かった環球時報も、3月16日の一面トップに、「百名の中国学者 日本援助を提案」と大きな見出しを掲載し、日本に暖かい支援をするよう呼びかけた。南方都市報が3月13日から21日にかけて、新華社配信を掲載して、「中国レスキュー隊が本日出発 韓国レスキュー隊の到着が一番速い」（3月13日）など、中国レスキュー隊の日本での活動を全行程に追跡して報道した。

実は日本の震災が起きた後、日本震災・原発事故に関する報道方針が中国当局により各メディア機関に通達されていた¹⁵。その中で、「わが政府と社会各界の日本の被災した民衆に対する同情と支持をタイムリーに報道すべし、わが国のレスキュー隊と在日人員が積極的に当地の救助活動に参加することを報道する」と、日本援助をアピールする報道方針が示されている。この方針に従い、中国の各メディア機関は対日援助を大いに報道した。これによって、「日中一衣帯水の友好関係を宣伝すべし、この機会に日中両国人民の感情をより良い方向へと促進し、国家イメージを向上させ、よい周辺外交環境を作る」（報道方針）ことが狙いだろう。

4.2 論調分析

論説文の内容を精読した上で、本研究では「地震・津波」、「原発・放射能」、「日本政治と日中関係」という三つの話題に分けた。そのうえで、前節で触れた政府の報道指導方針も適宜参照しながら分析を行った。

4.2.1. 「地震・津波」

観測史上世界4番目となった巨大地震と津波被害について、環球時報も南方都市報も日本の被害に同情と支援の態度を示した。南方都市報の3月12日

▶15 本論文で引用した「中国当局の指導方針」は、全て新華網のフランス語ニュースサイト（新華網は中国語のほかに、英語、フランス語、日本語などのニュースサイトも開設されている）から流出した中国当局の報道指導方針であると考えられる。同HPには、2011年2月23日から3月18日の間に出された中国当局の報道指導方針が掲載されている。その中の3月16日、17日、18日の報道指導方針に、日本震災に関する報道要求が書かれている。本論文で引用したのは全て同ウェブページに掲載されていた内容である。
流出した報道指導方針の信憑性について。遼寧省盤錦市興隆台区によって運営されているコミュニティサイトに「日本地震・津波災害の報道及び世論誘導工作のさらなる改善に関する通

知」が掲載されている。通知には、福島第一原発事故や国内における塩買い占め騒動などに関する報道要求が書かれている。その内容は新華網フランス語ニュースサイトから流出した日本震災に関する報道指導方針の内容と一致しているほか、後者のほうがさらに具体的に書かれており、情報量も多い。また、新華網は国営新華通信社が運営する公式サイトのため、ニュースサイトに掲載された情報は信憑性があると判断し、本論文の参考資料に取り込んだ。
新華網フランス語ニュースサイト：http://french.news.cn/economy/2011-03/18/c_13685595.htm
2011年5月16日閲覧、2012年9月27日の時点で閲覧可能
遼寧省盤錦市興隆台区コミュニティサイト：<http://shequ.nen.com.cn/10036/100708/2011322/1300756994798.shtml> 2011年4月18日閲覧

の社説では、巨大地震と津波の襲来を前に、日本人の冷静さと整然とした社会秩序に感心して、日本政府とメディアが迅速に危機対応体制を敷いたことを評価した。また、「日本人、中国人に関係なく…哀れむ思いで世界のために幸福を祈ります」という普遍的価値観を表明した。環球時報も慈善家・陳光標の評論文「我々の愛を国境を越えて届けよう」（3月14日）を掲載し、被災地への寄付を呼びかけた。

2009年に公開された「2012」というハリウッド映画があるが、これはマヤ文明による2012年世界滅亡説をテーマにしたもので、中国ではこの映画が大きな話題になっていた。今回の震災・津波被害でも東北地方全滅のような映像がメディアで流されて、人に与えるインパクトがあまりにも強く、中国のネット上の一部でまた「末日論」（終末論）が盛り上がった。「末日論」の広がり中国社会的パニックを起こす恐れがあるため、環球時報は3月14日の社説で日本と中国の大陸構造の違いを論じ、中国の安全性をアピールした。また、専門家のコメントを借りて、「末日論の伝播を推進してはいけない」と、日本の地震が中国社会の不安定要素にならないよう抑制した論調を掲げた。一方、南方都市報はコラムで、グローバル時代においては、情報通信技術の発達によって、一箇所で発生した災害がバタフライ効果で全世界に影響を及ぼしかねないため、理性と思考で対抗すべきだと呼びかけた。

4.2.2 「原発・放射能」

原発・放射能に関する論調は以下の三つの視点から分析を行いたい。

一つ目は、放射性物質の拡散が中国社会に与える影響である。福島第一原発の事故、特に放射性物質の拡散が中国に被害を及ぼすかどうかを巡る不安心理が中国で広がり、さらに「放射線被爆予防に有効」というデマに基づく塩の買い占め騒動に発展し、社会的パニックを呼んだ。3月17日に環球時報が「放射能汚染によるパニックが中国に広がることを阻止しよう」をテーマにした社説を掲載し、「中国の各級政府及び関連部門は予防的措置を取り、中国社会で拡大しつつあるパニックを可能な限り阻止しよう。」そして、各級政府の冷静な対応によって「今回の原発危機を日本の問題から我々の問題に転移することがあってはならない」と、党と政府による社会管理の強化を呼びかけた。南方都市報も社会に流されたデマの影響を重視していたが、環球時報と違う論調を展開した。例えば、塩の買いためと政府の信頼度との間に直接の関係はなく、その原因は国民自身に問われるはずだと、3月18日の社説で論じた。社説は中国の食塩の備蓄が十分で、買いためする必要がないと指摘した上で、デマは最初浙江省から始まり、投機目的の思惑にも原因のあることを示した。ほかの記事の中で、買いための原因は政府が情報を完全に開示していないことや、国民の政府とメディアに対する不信にあるとの多様な見解を掲載した。そして買いため騒ぎの防止策として、南方都市報は情報の自由な流通と正確な情報の提供を呼びかけている。

二つ目は、日本の原発問題をきっかけに問われる中国の原発事業の推進問題である。福島第一原発がトラブルになった三日後の3月16日、温家宝首相が指揮を執る国务院の常務会議では、中国の原発発展の中長期計画を調整・

改善し、新たな原発計画の審査を一時中止することを決定した。だが、これはあくまでも原発に対する「危機管理・事前調査をこれまで以上に強化するだけ」¹⁶と国際コラムニストの加藤嘉一は見ている。なぜかという、現在中国では13基の原発が稼働し、25基余りを建設している。建設中のものを含め2020年までに約60基を増設する方向で、当局や電力会社は計画を進めていた¹⁷。そんな中、全体的には国内の原発を維持する指針は変わらないと考えられる。このような背景の下で、中国の新聞も評論の中で中国の原発事業を非常に重視する姿勢を示した。

3月17日、指導部が通達した原発問題に関する報道指針によると、「現在稼働している原発と建設中の原発の安全問題を取り込んだ各項措置を中央が高度に重視していることをタイムリーに報道する。それをタイムリーに社会に通報し、世界に宣伝する。『原子力発電所はやってはいけない』という間違っただけに世論を導いてはいけない」という。方針に従い、環球時報が「人類が日本の原発事故で現在稼働中のすべての原発を全部止めるわけにはいかないし、これから新しい原発を建てないこともできない」と、社説の中で中国の原発建設を支持する論調を訴えた。その後も「原子力使用は依然 世界の主流」(3月23日)、「原子力工業はさらに安全になるだろう」(3月18日)などの評論文を掲載し、「中国は原発を発展させなくてはならない」、日本の原発事故は「中国の原発建設の戦略に影響を及ぼさない」ことをアナウンスした。

南方都市報は環球時報と比べてより慎重な姿勢を示している。中国の原発発展計画が日本の原発事故で調整された後、南方都市報は急いで中国の原発建設を支持するか、または反対するかとの結論を出さなかった。3月18日から、南方都市報は「原子力の汚点」(3月18日)、「原子力危機、技術進歩とリスクコントロール」(3月22日)、「代替エネルギーの選択肢」(4月7日)と、相次いで個別の記事を掲載し、エネルギー政策と技術開発の角度から、原子力のリスクやエネルギー問題の現実などを読者に解説した。4月9日、南方都市報はとうとう「我々は原子力発電を放棄することはできるのか」(4月9日)との記事を掲載し、エネルギーと電力システム分析家の背景を持つ作者は中国当面のエネルギー不足問題の現実を分析し、また、福島原発事故の原因が巨大地震の影響、福島第一原発の古い設備及び東電対応の不備という偶然性にあったことをまとめたうえで、「自然災害に対しどうしようもないが、設備の更新と原発管理の改善によって、事故の発生を避けることはできる」と論じた。

三つ目は日本の原発事故・東電に対する評価である。環球時報は、日本の原発事故による放射性物質の拡散が隣国の中国及び全世界に与えた影響を厳しく批判した。例えば、「我々は(わが国の)経済建設の成果と比較的弱い経済環境が日本の核危機の影響で台無しになることを許すわけにはいかない」と、日本が直ちに原発を封じ込めるべきとか、国連が日本の原発事故に介入すべきだと呼びかけたりする評論を掲載した。一方、震災後、南方都市報が一時的に日本政府による海水注入の速やかな判断を評価した例がある。特に福島原発現場に残った50名の決死隊員に高い評価を与え、「人間の美」を賛美した。しかし、原発事故の長期化と共に、南方都市報の論調も変わった。特に東電の誤った決断と行動を厳しく批判して、官僚と関連産業の結合に

▶16 加藤嘉一「ジレンマに陥る中国の原発政策」日経ビジネスオンライン <http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20110329/219212/?P=1> 2011年12月8日閲覧

▶17 「原発審査を停止 不安高まり 一時的に 福島原発事故受け」朝日新聞2011年3月18日

よって形成された原発関連利益集団の存在を指摘した。

4.2.3 「日本政治と日中関係」

日本政府に対し、環球時報は「日本政府が震災直後に、放射能漏れに関する情報を全面的かつ確実に公開しなかったため、社会的パニックやメディアの不満を招いたのだ」と日本政府の遅れた情報開示を批判した。そして、中国社会科学院日本研究所の研究員・呉懷中が書いた「日本政府の『メディアを通じた執政能力』」（3月22日）という文章を掲載し、「メディアや報道の自由に対するコントロール、調節、誘導を放棄する政府は世界のどの国にもない」と論じ、日本政府もその例外ではなく、ハードなコントロールとソフトなコントロールによってメディアを管理していると、中国における情報管理を正当化しようとしている。日中関係に関する論調について、環球時報は「震災による巨大な経済的損失が日本の経済的実力を弱らせ、中国と競争する可能性を失った」とか、「地震をきっかけに中国が強くなり、日本が弱くなる進行を加速させる見通し」などの言論を掲載し、これからは中国優位の両国関係になるだろうと指摘した。

南方都市報は、日本政治と日中関係を論じる評論が少ないため、ここでは省略する。

4.3 研究結果についての考察

事例研究の分析結果を踏まえて、ここでは市場化したメディアがグローバル時代における中国の国際報道の新たな可能性を提起しえたのか否かを検討したい。以上の比較分析では、報道理念と立場の違いによって、『環球時報』と『南方都市報』の国際報道が異なる方向へと展開したことを明らかにした。それは記者がどういう報道活動を行って取材するのかという報道のクオリティ面と、出来事をどういう立場で議論するのかという報道の論調に反映されている。

国際報道のクオリティ面において、特約記者A氏に対するインタビューと実際の報道を検証した結果によると、環球時報の特約記者は現地取材が少なく、所在国のメディアを翻訳するのが多いことが分かった。現場を知らない本国の編集者の意向を受けて、国内のオーディエンスの興味を引くような話題を提供したり、オーディエンスの認知や価値観に合わせる報道を取り込む傾向があるため、ステレオタイプ化した報道の危険性が大きくなる恐れがある。一方、南方都市報は今回の震災時、大規模の記者チームを被災地に派遣し、現地取材を試みた。その行動は同紙における客観的報道を目指すプロフェッショナルな報道精神を反映するものである。しかし、原発事故の深刻化に従い、記者たちが被災地からやむを得ず撤退したこともあって、福島原発関連記事の独自報道が少なくなったという分析結果から、地方メディアにとって現段階では、海外取材体制の強化が緊急の課題となることが分かった。また、常駐記者がいないため、当該国の日常に関する認識が弱いという問題点もある。

報道論調において、「愛国主義」をたたえる環球時報は国益と外交関係に応じて、自国中心的な報道を行っていた。例えば、今回の日本震災、特に原発事故が中国に与える影響を重視して、環球時報は日本の原発危機を中国の危機に転換させないように、大衆に安心させるような報道と社説を書いた。また、日本支援に関する報道も「震災報道に関する指導方針」に従い、中国の積極的な日本援助を描き、「友好的」なイメージを作り出そうとしていた。ところが、客観的な基準が定められていないため、たまには友好な論調を出しても、両国関係と国の対外政策の変化によって、反発を煽るような立場に容易に転換するとの弊害もある。それに対して、南方都市報の国際報道は客観的に災害に関する情報を提供したり、被害者に報道の重点を置いたりするなどを特徴としている。事実に基づく報道は国益や外交関係により左右されにくい、揺らぎの比較的小さい報道になる。

以上、東日本大震災をめぐる中国の二つの新聞報道について考察してきた。環球時報の国際報道は大衆のナショナリズムの高まりに応え、国内で一時的に売れるかもしれない。しかし、そのような報道は相手国のイメージを損ない、時には他国の反発を招いたりすることも多い。これに対し、南方都市報の国際報道は政府の報道方針の下で報道活動を行いながらも、その報道姿勢や論調には、旧来の中央主要報道機関には見られなかったような多面的な報道視点が相当程度表れていた。この意味で、市場化したメディアの国際報道の変容から、グローバル時代における中国の国際報道の新たな可能性が見出せたと言えよう。

5 | まとめと今後の課題

中国では、今までの国際報道は新華通信社や人民日報などの中央級メディアに独占されていた。それらの国際報道の内容は政府の外交政策などに容易に操作されるし、情報量も少ない。だが、グローバル化の進行の中で、市場化したメディアの国際報道への参入はその局面を開いた。それらのメディアが読者を獲得するために、独自のコンテンツを模索する過程で、中国の国際報道を改善する可能性が見えてきた。

ただし、本論文は主としてその方法論上の制約から、論調分析において主観的な評価に傾いている部分があり、今後さらに統計学的アプローチにより議論の精度をいっそう高めていく必要がある。また、本論文は東日本大震災という海外で起きた自然災害を研究対象に、中国の新聞の国際報道を考察したが、地震による大津波や深刻な原発事故は、天災と人災との二重要因が絡み合った複合災害で、被害の範囲と程度が極めて深刻である。特に、隣国の中国は日本から距離も近く、政治・経済・人的交流も密接不可分なため、その深刻な影響は中国にもかなり及んだ。つまり、東日本大震災は事例としてある種の特殊性ももっており、それを報道する中国の国際報道の内容面にも

何らかの影響を及ぼしている可能性は否定し難い。東日本大震災以外の、中国とは直接的関わりのない自然災害や、自然災害以外の国際報道においても改善の可能性があるかを明らかにするには、本論文におけるデータと議論には限界がある。そこで、今後の課題としては、研究方法の更なる科学性を求めるほか、中国との関わりの少ない自然災害や、それ以外の国際報道にも引き続き考察の範囲を拡げ、本論文で得られた結論の妥当性をより広範かつ詳細に検証していく必要があろう。

謝辞

本稿は、2011年4月～2011年9月に行われた「東アジアにおけるメディアと文化受容の調査研究プロジェクト」の「震災と報道比較チーム」の研究成果のうち、筆者が中心的役割を果たして行った「中国の東日本大震災報道」を発展させたものです。チームメンバーの石塚暁弓、水越大喜、刁恬甜、杜海川、陸文琳、劉世龍、廖玉の諸氏、特に『南方都市报』のデータ収集・分析を担当した共同研究者の李遼雲氏に感謝します。なお、本稿は、日本マス・コミュニケーション学会2012年度春季研究発表会（2012年6月宮崎公立大学）での口頭発表をもとに加筆修正したものです。本研究の草稿の段階から有益なアドバイスを頂いた高井潔司先生、西茹先生、また本稿の完成に際して詳細なコメントをして頂いた査読委員の御二方に、心より御礼を申し上げます。なお、本稿における瑕疵は全て著者の責任です。

参考文献

- Cochrane, Allan & Kathy Pain (2000), "A globalizing society?" (David Held, ed. *A Globalizing World?: Culture, Economics, Politics*. Routledge=デヴィッド・ヘルド編, 中谷義和監訳 2002『グローバル化とは何か: 文化・経済・政治』第1章, 法律文化社, 1-50).
- 伊藤光彦 (1984)「国際報道の原点と課題」『新聞研究』390, 12-15.
- 李鍊 (2003)「文化摩擦とメディア」武市英雄・原寿雄編『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房, 134-155.
- 北村文夫 (2003)「地球市民としてのジャーナリスト」武市英雄・原寿雄編『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房, 244-266.
- 西茹 (2012)「中国媒体国際報道政策研究」『メディア・コミュニケーション研究』63, 125-140.
- 武市英雄 (2003)「グローバル社会の進展とメディアの役割」武市英雄・原寿雄編『グローバル社会とメディア』ミネルヴァ書房, 1-36.
- 藤田博司 (1997)「国際報道」稲葉三千男・新井直之・桂敬一編『新聞学 (第3版)』日本評論社, 121-133.
- 藤田博司 (2007)「グローバル・ジャーナリズム—その役割と課題」小野善邦編『グローバル・コミュニケーション論: メディア社会の共生・連帯をめざして』世界思想社, 37-62.
- 莫广瑩 (2007)「中国・国際コミュニケーションの新動向」小野善邦編『グローバル・コミュニケーション論: メディア社会の共生・連帯をめざして』世界思想社, 271-284.

- 陳婉瑩・錢鋼 (2008) 『中国伝媒風雲録』 香港天地圖書出版社.
- 陳迎艷・郝雨 (2009) 「我国都市類報紙国際報道の現状及発展空間」『河北大学学报』 2009 (2), 11-16.
- 郎勁松 (2003) 『中国新聞政策体系研究』 新華出版社.
- 黎海波 (2008) 「対外伝播中の共同価値観問題初探」『対外伝播』 2008 (2), 36-39.
- 李希光・郭曉科 (2011) 「国際新聞報道の選択性建構和認知框架」『新聞戦線』 2011 (5), 23-27.
- 劉国強 (2006) 「国際伝播中の国家主義価値観及其衝突」『西南民族大学学报』 2006 (9), 164-168.
- 劉小彪 (2009) 「京滬穗寧報紙国際新聞報道現状研究」『新聞实践』 2009 (3), 33-36.
- 麦尚文 (2011) 「地方媒体在国际伝播中的角色転型与路径選択 —— 以南方報業海地地震報道实践為例」『新聞記者』 2011 (5), 76-80.
- 南香紅 (2010) 「在考驗中積累經驗 —— 『南方都市报』 海地地震報道啓示」『中国記者』 2010 (3), 22-25.
- 童之侠 (2007) 『中国国際新聞伝播史』 中国伝媒大学出版社.
- 王緯 (1983) 「国際新聞の採訪和編写 —— (第七章) 国際新聞如何反映真实性与客観性」『国際新聞界』 1983 (2), 52-60.
- 王曉芳 (2003) 「地方媒体也可参与報道国際事件 —— 從『華商報』特派記者参与伊戰報道談起」『新聞知識』 2003 (6), 21-22.
- 徐梅 (2011) 「“環球” 涼熱風暴眼中的胡錫進与“環球” 輿論場」『南方人物週刊』 2011 (21), 39-45.
- 楊步才・朱迎軍 (2006) 「国際新聞貴在呈現中国表情」『伝媒觀察』 2006 (10), 5-7.
- 楊鵬 (2011) 「地方伝媒集団如何突破国際新聞報道」『青年記者』 2011 (15), 13-14.
- 左志英 (2011) 「日本地震報道中の誤読」『南方伝媒研究』 2011 (29), 83-86.

(平成25年1月7日受理、1月17日採択)